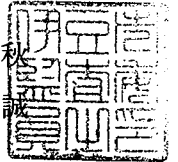


伊豆市監査委員 告示第4号

地方自治法第199条第4項の規定に基づき定期監査を実施したので、同条第9項の規定により、監査の結果を次のとおり公表する。

平成30年3月27日

伊豆市監査委員 宮内 知秋
伊豆市監査委員 杉山



1. 監査の期日 平成30年2月13日(火)
2. 監査の対象
総務部：総務課 防災安全課 財務課、契約検査室
3. 監査の方法：提出された監査資料等に基づき、各担当課(室)の説明を受けた後、事情聴取並びに関係書類の審査を行った。
4. 監査の結果：監査を実施した範囲における事務事業においては、適正に処理されているものと認められた。
5. 監査の概要及び意見：対象部課の監査結果の概要及び意見は、次のとおりである。

【総務部】

(1) 総務課

- ① 職員事務改善提案制度は、今年度から新たに「いずしか運動」として職員の身近な事務改善の提案を求める制度として始めた。平成29年度の年間テーマは「スッキリ市役所2017～身も心も仕事もスッキリ～」で、32件の提案があった。1次審査で15件に絞り、部長会議メンバーと職員組合執行委員長とで構成する伊豆市職員提案審査委員会で審査し、優秀賞等5件を表彰決定した。これらの結果は、職員が閲覧するグループウェアで入賞した提案を周知されると説明を受けた。業務1つ1つの細かなことではあるが、継続し、着実に制度運営し、業務改善に役立てていただきたい。また、新聞発表など市民にも周知し、職員の業務改善の取り組み意識を高めるよう希望します。
- ② 選挙啓発の取り組み状況は、平成29年6月に静岡県知事選挙で、10月に衆議院議員総選挙で街頭啓発として市内4地区で明るい選挙推進協議会が啓発物の配布をしている。市内学校から明るい選挙啓発ポスターコンクールによりポスター186点の応募があった。また、平成28年度から主権者教育として始めた伊豆総合高校土肥分校での生徒会選挙を併せた選挙出前授業が第12回マニフェスト大賞シティズンシップ推進賞を受賞し、高い評価を得ることができた。今後も主権者教育も含め、投票率の向上に繋がる啓発活動を期待します。

③ 情報公開申請の平成 29 年度の状況は、次のとおりであった。

公文書開示請求	開示決定	部分開示決定	非開示決定
20	8	11	1
保有個人情報開示請求	個人情報開示決定	個人情報部分開示決定	個人情報非開示決定
2	—	2	—

(平成 30 年 2 月 13 日現在)

例年は金入設計書に関する開示請求が多いが、本年度は文教ガーデンシティ関連文書や市長の出張に関する開示請求が増えたとのこと。伊豆市情報公開・個人情報保護審査会への審査請求はなかった。今後も開示制度の適正な運用を続けていきたい。

④ 職員の健康管理は、地方公務員法第 42 条を根拠に職員の保健や厚生に関する事項の計画策定と実施が義務付けられている。職員健康診断では、共済職員の一般検診（人間ドック受診含む。）で本年度の受診率 95.3%となり昨年より 1.5%減となった。

共済職員のみ受診結果集計の判定基準の注視すべき部分を前年度と比較すると次のとおりである。

判定(程度)		C (経過観察)	D (要精密)	E (要治療)	F (治療中)
H28 年	290 人	107 (36.9%)	66 (22.8%)	21 (7.2%)	28 (9.6)
H29 年	276 人	106 (38.4%)	63 (22.9%)	31 (11.3%)	22 (7.9)
前年度比		0.5 ↓	0.1 ↑	4.1 ↑	1.7 ↓

(判定：A異常なし、B心配なし、G要検査は省略)

診断結果の判定D～F判定で通院されない職員、時間外勤務が月約 80 時間以上の職員その他希望する職員など約 30 人に対し、産業医が健康維持及び不調者への個別面談等を行った。

職員の心身の健康管理については、年 1 回のストレスチェックの実施義務化に伴い、常勤の職員 448 人を対象に個別ストレスチェックを実施した。416 人の職員から回答（回答率 92.9%）を受け、うち 55 人（13.2%）が高ストレス者として認定された。産業医との面談に同意した職員（5 人）には面談を実施し、その面談報告を踏まえて人事当局及び衛生管理者による面談を予定するとの説明を受けた。今後、個人情報の利用できる範囲で部局別によるストレスの傾向等を分析し、職員の健康管理に配慮した人事配置に活用していただきたい。

研修事業では、部課をサポートする取組「ラインケア」の推進について、産業医のメンタル部門の佐久間哲也医師による研修を開催し、主幹・主査級職員 83 人の参加があった。また、産業医、衛生委員等による職場巡回を年 2 カ所（1 庁舎、1 園）実施し、職場環境と就労状況の確認をしている。管理者、監督者が風通しのよい開かれた組織をつくる必要であり、職員への気配りと配慮に心がけていただきたい。

⑤ 職員研修は、地方公務員法第 39 条を根拠とした職員研修は、階層別研修と専門研修、その他研修に区分され、本年度は 37 項目の職員研修の実績を確認した。新規採用職員には、市単独で重点的に毎月 1 回の研修を行っていた。これらの充実した職員研修に加え、自己啓発として職員が受ける研修や資格についても推奨し、職員履歴に追加できるような制度を期待いたします。

⑥ 職員の時間外勤務時間は、11 月末現在月平均 10 時間 18 分で増加傾向である。月平均時間外

勤務時間が多い課は、社会教育課（29 時間 49 分）、防災安全課（29 時間 35 分）、東京オリンピック・パラリンピック推進課（26 時間 30 分）であった。年休取得日数の年平均は 10.6 日で、県内では高い取得率であった。年平均の組織別 1 人当たり取得日数で比較すると、多く取得しているのは総合戦略課公民連携推進室で 15.8 日、少ないのは秘書室であった。業務量は増えている状況であるが、今後も年休の取得しやすい職場環境の向上を期待します。

- ④ 光ファイバ網整備事業は、市民生活の利便性の向上と企業誘致による地域経済の活性化や雇用創出推進のための環境整備として、平成 26 年度から計画的に進められている。本年度は隣接する伊豆の国市の整備に合わせ浮橋局内の大野茅野地区（14 世帯）の光ファイバ整備を実施している。今後、修善寺局で一部未整備地区（大沢、堀切、山田、大野）について整備を検討すること。整備地区の加入率は、平成 29 年 8 月末現在、青羽根局 57.3%、中伊豆局 49.3%、湯ヶ島局 37.8%と見込み加入率を上回っている。昨年度整備した土肥局 21.7%、八木沢局 23.4%であった。通信環境の整備を実施した局区域においては、その利便性を周知していただき、更に加入率の上昇を期待します。

(2) 財務課

- ① 新地方公会計の作成状況では、平成 29 年度伊豆市公会計統一基準財務書類作成等業務委託 2,430 千円により税理士法人ヤマダ会計に、平成 28 年度財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産計算書、資金収支計算書）等の作成と分析を依頼している。本年 3 月末に全国市町が一斉に財務諸表を公開するため、主幹以上の職員を対象に制度趣旨と必要性についての説明会や、議会議員への説明会を開催した。この財務 4 表の数値分析、他市町との情報収集と比較等を行い、数値の意味をしっかりと把握、検証するとの説明を受けた。市民に財務 4 表を利用した市の財務状況を分かりやすく説明ができるよう、慎重な情報公開を期待します。
- ② 旧湯ヶ島幼稚園、旧湯ヶ島小学校改修事業は、湯ヶ島地域の賑わいを創出するため旧湯ヶ島幼稚園と旧湯ヶ島小学校を改修し、天城湯ヶ島コミュニティ複合施設として、天城湯ヶ島支所、コミュニティセンター、天城図書館、湯ヶ島子育て支援センター、市民活動センターなどを設置するための事業である。旧湯ヶ島幼稚園は、既存の施設を改修し、支所事務所や子育て支援センター、会議室、研修室と共に社会福祉協議会事務所と地域包括センターも含めて、49,735 千円で施工された。供用開始は平成 30 年 4 月からとなる。旧湯ヶ島小学校については、本年と平成 30 年度の継続費 257,000 千円で校舎一部解体と耐震、改修、増築、外構工事を行う。1 階に地域づくり協議会や市民活動で利用する調理室、2 階には図書館と井上靖資料室、3 階に静岡大学の研究実習室とジオ展示室に加え、エレベーターを備えるとの説明を受けた。コンパクトタウン&ネットワーク構想の湯ヶ島地区のにぎわいづくり・まちづくりの拠点となる事業でありその効果を期待します。
- ③ ふるさと納税の寄附件数と寄附金額を昨年度と比較すると次のとおりである。

年 度	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)
平成 28 年度	2,815	224,491,469
平成 29 年度 (H29.12.31 現在)	1,704	246,888,000

昨年度、8月に返礼品と協力事業者を募集し、温泉旅館や漁協、ゴルフ場など多岐にわたる事業者の参加が得られ、224,491千円の寄附金が寄せられた。全国的に高い返礼率による返礼品が増えたことから、総務省から返礼品について個別に改善を促す通知があり、伊豆市も昨年9月から寄附金額と返礼品の金額区分の見直しを行ったため、寄附件数、寄附金額とも月別で前年度と比べると減少してしまった。年間では寄附金額は昨年度を上回るが、寄附件数が減少したのは、今後の問題となる。伊豆市産業振興協議会を活用した魅力ある地域産物を返礼品に取り込み、寄附者に対する市長からの礼状を返礼品に付けるなど工夫し、広く寄附件数が伸びるよう期待します。

(3) 契約検査室

- ① 工事（委託）検査の状況では、主に130万円を超える建設工事、50万円を超える業務委託、130万円を超える製造業務の検査を実施している。平成29年12月末までの工事（委託）検査の実積件数は、土木工事9件、舗装工事2件、建築工事4件、電気1件、機械器具3件、管工事3件及び業務委託14件で、中間、材料検査を含め38件（うち工事完成検査22件）との説明を受けた。平均工事成績評点72点であった。
- ② 入札制度の見直しは、類似する入札方式の受注工事希望型指名競争入札を撤廃し、制限付き一般競争入札に統合し、平成29年10月1日以降入札公告から適用した。これに併せ土木工事は1億円以下の工事は市内業者に限ることとし、落札率は改正前94.58%から改正後95.79%と1.21%上昇した。今後、市内土木業者の健全な育成に寄与することを期待します。

(4) 防災安全課

- ① 防災安全課が所管する交通安全施設は、主にカーブミラーとなる。本年度は、カーブミラー15基の新設、移設、撤去を実施している。本年度緊急要望のうち7件は、次年度に早期に実施するよう希望します。
- ② 平成29年度自主防災組織資機材等整備事業補助金は、自主防災組織が備える防災資機材の購入額の3分の2以内50万円を限度として補助する制度です。本年度は35地区3,774千円を交付している。平成29年度自主防災組織活動支援補助金は、自主防災組織の自発的な訓練活動や体制強化のための補助金で、自主防災組織の世帯数につき200円を乗じた額を支給する。本年度は48団体987千円が支給された。これらの制度は区長会等にて説明はされているが、自主防組織での必要な資材の把握をし、対象器材の見直しに配慮を願いたい。また、自主防災組織への申請漏れの無いように制度の周知に努めて頂きたい。
- ③ 駿東伊豆消防本部と消防団の連携状況では、主な連携活動として各方面隊単位で模擬火災訓練、中継訓練、救命講習会を年1回ずつ、田方地区連絡協議会を年4回、地区・企業救命講習会は年24回の実施を確認した。伊東市と駿東伊豆消防本部の中継訓練、2市1町と駿東伊豆消防本部の中継訓練など市境に関係なく、消防本部と他市町消防団との連携した訓練の実績を確認した。消防団の活動状況では、本部、女性消防隊、14分団を合わせて年間で会議703日、出動40日、訓練1,176日を数え、述べ出役人数で会議12,583人、出動711人、訓練15,716人の活動が行わ

れていた。団員数が減少する中で、他市町消防団や駿東伊豆消防本部との連携により効率的な消防団運営と実効性のある消防団活動を期待します。

- ④ 土肥地域の防災まちづくりは、駿河湾に面し、土肥温泉として観光地へのアクセス向上や災害に強い道路ネットワークの構築が期待される。しかし、地震・津波や土砂災害などの災害リスクの課題も抱えている。津波防災地域づくりに関する法律に基づき伊豆市全域を推進計画区域とした[環境]・[観光]・[防災]のバランスのとれたまちづくりを進めるうえでの方向性や取り組みを示すことを目的に伊豆市津波防災地域づくり推進計画が昨年5月に策定された。その後、伊豆市津波防災地域づくり推進協議会、市民、伊豆市との3者で土肥地域10箇所以上で理解促進を図るための意見交換会等が開催された。それにより同協議会は推進計画の見直し案を答申し、平成29年12月に津波災害(特別)警戒区域の指定を丁寧に進めることとなり、第2版の推進計画が策定された。これらの手続を踏まえ、3月下旬に日本で初めて土肥地区全域が津波災害(特別)警戒区域に静岡県が指定することとなる。住民の命を守るための指定ではあるが、市民の不安を払拭するための周知、啓発を継続し、観光防災まちづくりとして地域の見える化の取り組みなど、安心して生活できる、かつ、観光対策とも調和した地域づくりが持続できるように期待します。
- ⑤ 無線通信設備の整備状況では、行政専用使用するデジタル行政無線9台(本部4、中伊豆支所2、天城湯ヶ島支所1、土肥支所2)と救護所、避難所、予備用として計54台(局)を配備している。予備用は被災時に派遣する職員が使用すること。簡易無線は消防団にも配備し、30chの使用ができるため、消防団が利用するチャンネルと行政との連絡のチャンネルを指定して利用している。孤立予想集落22地区の集会所等に簡易無線を配備しており、昨年、中伊豆地区沢口集会所には外部アンテナを設置し、通信状況を改善した。今後は他の孤立予想集落も通信状況により外部アンテナを整備していくとのこと。デジタルMCA無線は、支所、救護所に配備しているが、中継局が達磨山にあるため、山間部の多い伊豆市では運用範囲が狭く、整備は進めていない。衛星携帯は本庁、各支所に1台ずつ配備している。アナログの同報無線は、市内168局(外部スピーカー)と旧町から設置していた個別受信機があるが、現在は防災ラジオで対応しているとの確認をした。

